

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：37704

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17242

研究課題名（和文）療育に携わる専門家と大学生の研修・教育プログラムの開発 - CBRの視点から -

研究課題名（英文）Development of Training and Education Programs for Specialists and University Students Involved in Early Childhood Intervention-From a perspective of CBR-

研究代表者

有村 玲香 (ARIMURA, REIKA)

鹿児島純心女子大学・国際人間学部・講師

研究者番号：20713689

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、療育に携わる「専門家」と「大学生」の研修・教育プログラムの開発に取り組んだ。その結果、両プログラムにおいて、「行動分析に関する知識」を上昇させる有効性を明らかにし、行動分析の学習に関する一定の効果のあるプログラムを開発することができた。一方で、対象者の心理的欲求を充足できない課題も明らかとなった。

今後は、対象者が主観的・心情的に充足できる側面を強化したプログラムの開発の研究に取り組む。

研究成果の概要（英文）：In the current study, we have worked on development of training and education programs for “specialists” and “university students” involved in Early Childhood Intervention. As a result, development of a program has been achieved in both programs with a certain degree of effect for learning Applied Behavior Analysis while clarifying an effectiveness to enhance “Knowledge regarding Applied Behavior Analysis”. On the other hand, a problem has been revealed that psychological desire of subjects has not been satisfied. Therefore, we intend to work on a study to develop a program with an intensified aspect that subjects are satisfied both subjectively and emotionally in the future.

研究分野：障害児福祉

キーワード：療育 就業前教育 就業後教育 行動分析 CBR プログラム開発 専門家 大学生

## 1. 研究開始当初の背景

障害のある未就学児に対しての療育は、発達支援や児童福祉の視座からも極めて重要である。この療育を通して専門家は、地域社会や関係者の「障害観」を育み、保護者の「子育て能力の開発・機能化」のために懸命に取り組んでいる。

現在の日本において、この重要な療育を地域で担っているのは、児童福祉法に基づく「児童発達支援事業」(第6条2第2項)である。この児童発達支援事業は、身近な地域の非定型発達支援の場としての位置づけと、生活地域の中で直接的・継続的に療育を提供する役割に期待が寄せられている。そこで有村(2011a,2011b,2012,2013)は、「児童発達支援事業職員の専門性向上の課題」について、「療育の専門性に関する自己評価」、「職員のキャリア発達」、「職員の専門性の構造と課題」の3つの視点を基に量的・質的調査を行った。また、肥後ら(2012～現在)とともに「地域療育および特別支援教育体制構築にむけた新パラダイムの提案に関する実践的研究(基盤研究B)」に取り組んだ。これらの研究経過の中から、「地域の社会資源である療育関係者の『専門家』『保護者』『大学生』は、機能不全を起こしている」ことを明らかにした。

上述した状況は、療育を「施設を中心としたリハビリテーション(以下:IBR)」を基に具体化したことによって生じた結果である。つまり「療育そのものは少数の専門家が行うものではない」(川邊2005)にも関わらず、療育に関する技術や専門性を施設や専門家に限定・固定化することによって、その他の有能な地域資源を埋没させてしまっていることが示唆される。

このように療育の支援体制を考えると、施設を中心とした展開を地域の状況を起点とした展開に移行していく必要があると考えた。この地域に根ざしたりハビリテーション(以下:CBR)の考えは、M.ピートにより提唱された。A市においては、このCBRの考えに影響を受けた保護者支援プログラム(平成25年～)を展開し、申請者は中心に関わっている。このプログラムでは、地域の社会資源を「特別支援教育に携わる教師(以下:教師)」としている。そして、保護者が取り組む「行動分析を駆使した子育て」について教師が保護者支援を行っている。具体的には、A市内の小中学校に所属する教師の希望者を募り、「行動分析を駆使した対応スキル」を獲得するインストラクタートレーニングを実施する。後に、教師にインストラクターとして保護者支援プログラムの実施に関わってもらう。実施するプログラムは、従来の類似したプログラムに比べ簡略化されており、教師による実施を可能にした構成となっている。実際にプログラムに参加した保護者は、「知識面」「疲労感」「自殺念慮」において好ましい改善を示している。つまりこのプログラムの展開は、社会資源に制限が

多い地域でも独自の療育サービス体制を築く可能性を示唆するものである。同時に、専門家と保護者の能力開発の機会や新たな相互作用を生み出す場としての意義も期待できる。

## 2. 研究の目的

そこで本研究は、A市での実践に用いられたプログラムを基礎として、次の3つを達成することを目的とした。1点目は、教師用に開発された保護者支援プログラムを療育に携わる専門家用の研修プログラムに適合するように修正・実施し、その効果を測定する。2点目は、経験や知識の異なる大学生の就業前教育に適合するよう修正・実施し、その効果を測定する。3点目は、就業前と就業後の研修・教育内容に一貫性を持たせたプログラムを開発することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究計画

研究は、3年度計画で実施した。

#### 2015(平成27)年度:1年目

「教師用」を基に「療育に携わる専門家」と「大学生」にプログラムを実施する。そこから内容の改良点と課題を抽出し、新たな2つのプログラムを作成する。

#### 2016(平成28)年度:2年目

新しい「大学生用」プログラムのプレ実施と学習の影響を評価した。「療育に携わる専門家」用のプログラムの評価と修正点や課題点を抽出し、プログラムの最適化を図る。

#### 2017(平成29)年度:3年目

最適化した2つ「大学生」「療育に携わる専門家」用のプログラムの本実施と効果を測定し、科学的根拠と知見を得る。

### (2) 「療育に携わる専門家」の研修プログラム開発

#### 調査方法

質問紙調査として、「KBPA(行動分析に関する知識の評価)」、「POMS2短縮版(7尺度からの気分や感情の評価)又はPOMS短縮版(6尺度からの気分や感情の評価)」、「心理的欲求の充足に関する評価(5段階のリッカート尺度)」の調査をプログラム開始前後に行った。また、質的分析として、「行動分析の有用性」「プログラム内容・運営方の課題と改良点」「取り組んだ課題の変化」等について、アンケートを実施した。

#### 実施期間と内容

療育に携わる専門家用の研修プログラムは、2016(平成28)年1月～3月までの期間に2時間×5回を実施した。対象者は、B市で療育に携わる12名(8職種)に対して、プログラムの改良点と課題を抽出した。次に、2017(平成29)年7月～9月までの期間に2時間×5回を実施した。対象者は、C法人の児童発達支援事業所と認定こども園に在籍する保育士12名に対して最適化したプログラムを実施した(表1)。

**表1 簡略化された行動分析を学習する内容**

行動分析の基礎、取り組む目標の選定 行動記録のホームワーク
プログラム修正・行動増加の理屈と方法 行動低減の理屈と方法・プログラムの考 案と記録方法の検討
結果と報告と修正 活動の振り返り、グループや参加者全体 の共有

**倫理的配慮**

研究協力者に対して、研究目的、内容、方法について口頭と文書で説明し同意を得た。合わせて得られたデータは、匿名性を守り学術的な目的以外には使用しないことを約束した。

**(3) 「大学生」用教育プログラム開発  
調査方法**

質問紙調査として、「2・3歳の子どもと関わることにすること」、「自分自身のコミュニケーションに関するイメージとコミュニケーションパターンについて」、「子どもの行動への支援スキル」、「3領域の発達段階」の6領域74問と「基本的欲求の強さと充足度」の項目を設定し、プログラム開始前後に行った。さらに、本プログラム終了後に「行動分析を学んだ感想」「行動分析が難しかった点」の観点から感想について調査した。

**実施期間と内容**

「大学生」用教育プログラムは、A大学の保育士養成課程4年生のうち、「保育実践演習」の受講生とした。2015(平成27)年4月~5月の期間に、37名に対して90分×9回実施し、プログラムの改良点と課題を抽出した。2016(平成28)年は、4月~7月の期間に、40名に対して90分×9回のプログラムのプレ実施を行った。2017(平成29)年は、4月~5月の期間に24名に対して最適化したプログラムを実施した(表2)。

**表2 就業前教育プログラムの簡略化された行動分析を学習する内容**

プログラムの目指すこと(Community Based Rehabilitation)
聞くこと、聴くこと傾聴のスキル形成
話しかけることのスキル形成
子どもとのコミュニケーションを進めていく鍵
行動分析の基礎、取り組む目標の選定 行動記録のホームワーク
プログラム修正・行動増加の理屈と方法 行動低減の理屈と方法・プログラムの考 案と記録方法の検討
結果と報告と修正 活動の振り返り、グループや参加者全体 の共有

**倫理的配慮**

学生に対して、口頭で調査目的、内容、方

法について説明し研究への協力に同意を得た。また得られたデータは、学術的な目的以外には使用しないことを約束した。

**(4) 分析方法**

分析は、SPSS Statistics ver.21 と IBM SPSS Text Analytics for Surveys4 を用いて行った。

**4. 研究成果**

**(1) 「療育に携わる専門家」の研修プログラム開発の成果**

療育の専門家は、子どもや母親を受容すること、またその想いや行動に共感ができる構えをとり、子どもへの援助や母親との面接、関係者の全てとコミュニケーションを図っている。また職業アイデンティティは、他者との関係性が発達するビジョンを伴わなければならない(Josselson1994: 81-102)。換言すれば、人との交流を持たなければ他者との関係性のビジョンに触れることもなく、職業アイデンティティを育てていくことができない。その際に、「目と目による確認は、人々が他者による認識と自分自身の感覚を一致させるプロセスである」

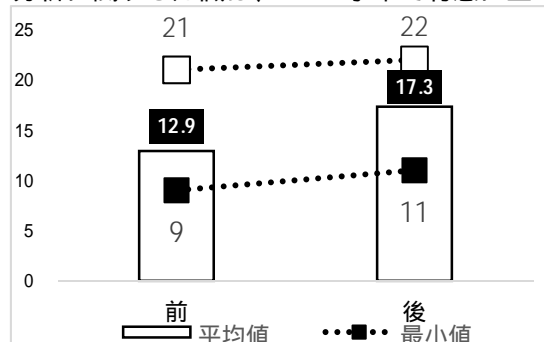
(Josselson1994: 81-102)と指摘しており、Face to Faceの交流が重要であることが示唆されている。

そこで、療育の専門家の専門性向上に資するプログラム開発を目的として、以下の取り組みを行った。

**B市でのプログラム実施による課題抽出**

対象者は、「男性」2名と「女性」10名で、職種は「医師」「教諭」「歯科衛生士」「臨床心理士」「社会福祉士」「保育士(児童発達支援事業)」「作業療法士」「保健師」の8職種を対象にした。4人を1グループとして、インシデントプロセス法を用いてグループワーク、ワークショップ、ホームワークの3形態で「子どもの行動への支援スキル」を獲得するために簡略化された行動分析を学習する内容を実施した。

その結果、行動の知識に関する評価(以下:KBPA)は、開始前は、平均12.9点(SD3.9)、研修後の平均17.3点(SD3.3)となり、行動分析に関する知識は、0.5%水準で有意に上



**図1 KBPA(行動分析に関する知識の評価)**

昇した(t=3.752,df,11,p<.005)(図1)。次に、グループメンバーの心理的プロフィ

ールから見える特徴と、参加者のプログラム「開始前の期待度」と「終了後の充足度」では、「楽しみの欲求」は 0.1%水準 ( $t = 5.164, df, 10, p < .000$ ) 「力の欲求」は 5%水準 ( $t = 3.130, df, 10, p < .05$ ) で充足度が低くなり、プログラム運営における心理的欲求充足に関する工夫が必要であることが明らかとなった(表 3)。

表 3 B 市専門職の心理的欲求の結果

項目	強さ		期待		充足度		p
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
愛・所属	4.0	0.8	4.1	0.5	3.7	0.8	
生存	3.5	0.5	3.5	0.7	3.3	0.5	
力	4.1	0.7	4.1	0.5	3.5	0.8	* >
自由	3.8	1.0	3.3	0.8	3.2	0.9	
楽しみ	4.1	0.7	4.3	0.6	3.5	1.0	**** >

さらに、「POMS(6尺度からの気分や感情の評価)」でも、全ての項目で、有意差は認められなかった。

そこで、本プログラムに参加した児童発達支援の保育士の行動分析に関する知識が開始前は 9 点から開始後 20 点と大幅に上昇していた結果に着目した。その他に、グループワークで行動分析を学習する視点と参加者の心理的欲求を充足できる展開するために、インシデントプロセス法を用いて各グループにファシリテーターを配置することが必要であると考え、C 法人での取り組みを行った。

#### C 法人での最適化したプログラム実施

B 市での取り組みから抽出した課題を基に、C 法人では、保育士を対象にプログラムを実施した。その際に 12 名の参加者を 2 グループ分け、各グループに行動分析に精通した 2 名のファシリテーターを配置した。

対象者は全員「女性」で、平均年齢は 24.0 歳(SD4.1)、平均勤務年数は、2.8 年(SD2.2)であった。KB PAC の評価は、開始前は 9.9 点(SD3.6)、研修後の 14.5 点(SD4.1)となり、行動分析に関する知識は、0.5%水準で有意に上昇した( $t = 3.543, df, 11, p < .005$ ) (図 2)。

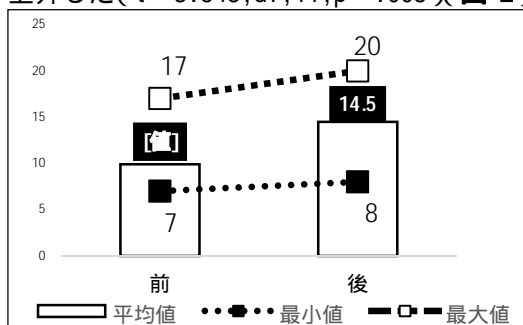


図 2 KB PAC (行動分析に関する知識の評価)の結果

「POMS2 短縮版(7尺度からの気分や感情の評価)」による気分の評価では、「抑うつ - 落込み」( $t = -2.746, df = 11, p < .05$ )は 5%水準で有意に低下し、「友好」( $t = 2.859, df = 11, p < .05$ )は 5%水準で有意に上昇した。(表

4)。

表 4 C 法人専門職の POMS2 短縮版

項目	前		後		p
	平均値	SD	平均値	SD	
怒り - 敵意	9.9	4.1	14.5	4.1	
混乱 - 当惑	48.1	6.8	46.7	8.3	
抑うつ - 落込み	55.9	11.0	54.3	9.4	*前>後
疲労 - 無気力	54.6	12.2	50.3	10.5	
緊張 - 不安	51.0	16.4	50.0	13.6	
活気 - 活力	56.6	10.3	51.9	12.3	
友好	49.8	11.3	51.9	11.8	*前<後
ネガティブな気分状態の総合点	49.6	10.0	54.3	10.2	

グループメンバーの心理的プロフィールでは、「自由の欲求の強さ」と「自由の欲求の充足度」との間に有意差が認められた(表 5)。

表 5 C 法人専門職の心理的欲求の結果

項目	強さ		期待		充足度		p
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
愛・所属	3.8	1.1	4.0	0.9	3.7	0.8	
生存	3.6	1.2	3.8	0.8	3.4	0.7	
力	3.4	1.0	3.8	0.8	3.6	0.8	
自由	2.8	0.6	3.6	0.7	3.3	0.5	* <
楽しみ	3.8	0.7	4.1	0.9	3.8	0.6	

次に、ワークショップ形式の導入の有効性と行動分析の可能性に関する 18 項目の質問紙を、因子分析(主成分分析・バリマックス法)を行い、5 つの因子を抽出(寄与率 87.4%)した。そこで研修後の「基本的心理充足度」を従属変数とし、「抽出した 5 因子」「KB PAC の変化」「POMS2 の各項目の変化」を説明変数として重回帰分析を行った。

その結果、「愛所属の欲求の充足」と「楽しみの欲求の充足」では、「専門的な支援に必要な対応力と思考力の向上」が説明変数となった。「生存の欲求の充足」では、「専門性の質の向上に必要なツールとシステム」が説明変数となった。「力の欲求の充足」では、「動機付けに資する仕掛けと体験」が説明変数となった。

#### 考察と今後の課題

「療育に携わる専門家」の研修プログラム開発において、プログラムの有効性として「行動分析に関する知識」の有意な上昇と、グループ活動における学習形態により「友好」と「抑うつ - 落込み」のポジティブな変化を明らかにすることができた。さらに、専門職としての能率を向上していくために不可欠な心理的欲求充足に影響を与える項目を明らかにすることができた。今後は、これらの科学的根拠と知見を基に、療育に携わる前段階となる「就業前教育」、就業後のキャリア発達に資する「就業後教育」の研修としての一貫性と連続性を有した汎用性を示すための実証的研究を行っていくことが今後の課題となる。

#### (2) 「大学生」用教育プログラム開発

特別支援教育の推進や児童発達支援(療育)事業所の拡充により、障害のある幼児児童生

徒への支援に携わる専門職は増加している。その中において、障害のある子どもが日常生活に適応した行動を獲得することは、社会参加に大きな効果をもたらす。従来の研究においても教育・福祉領域での行動分析の有益性は報告されており、行動分析の実践者人口の拡大を目指した教育の必要性が求められている(井上 2008)。本研究では、障害のある子どもへの援助能力の向上ができる定式化された就業前教育プログラムがない中で、1つのカリキュラム内容の可能性を示し得ることを目指した、平成 27~29 年の保育実践演習における「障害のある子どもへの支援」の専門性向上に資する教育プログラム開発の取り組みである。

### 2・3 歳の子どもと関わることの学習

この項目では、障害のある子ども達にとっても重要となる 2・3 歳の発達年齢への対応に関する学習効果の結果である。その結果、「2・3 歳の子どもとの言葉を伸ばす働きのイメージ」が、3.0点(SD0.9)から3.5点(SD0.8)と0.1%水準で有意に上昇した( $t = .4835, df = 90, p < .00$ )(表 6)。

表 6 2・3 歳の子どもと関わること学習

項目	前		後		p
	値	SD	値	SD	
子どもと遊ぶ子こにに興味がある	4.6	0.7	4.6	0.9	
子どもを遊びに誘うイメージがある	4.1	0.7	4.2	0.7	
母子分離の子こへの関わりのイメージ	3.8	0.9	4.0	0.8	
2・3 歳の子こと遊ぶプログラムに参加することが不安	2.4	1.0	2.4	1.0	
2・3 歳の子ことの言葉を伸ばす働きのイメージ	3.0	0.9	3.5	0.8	****

### コミュニケーションのイメージとパターンの学習

コミュニケーションの「話しを相手との距離や体の向きを気にかける」は、3.8点(SD1.0)から4.0点(SD0.9)と0.5%水準で有意に上昇した( $t = .2198, df = 90, p < .05$ )(表 7)。

表 7 コミュニケーションに関する学習

項目	前		後		p
	値	SD	値	SD	
相手の目を見て話しを聞くのが苦手	2.1	1.3	2.2	1.3	
相づちを打ちながら話しを聞く	4.5	0.7	4.5	0.6	
分からないことは質問をしている	3.8	0.8	3.9	0.8	
相手の話中に割って入る	2.5	1.0	2.6	1.1	
相手に伝わっているか考えながら話す	4.0	0.8	4.1	0.9	
困ったことは周囲に話しを聞く	4.0	1.0	4.1	0.9	
聞き上手	3.4	1.1	3.5	1.2	
視線や仕草を気にして会話をする	4.0	0.9	4.2	0.7	
意味ある問題解決の話し合いの仕方が分からない	2.4	0.9	2.6	0.9	
話しを相手との距離や体の向きを気にかける	3.8	1.0	4.0	0.9	*

### 「3 領域の発達段階」と「子どもの行動への支援スキル」の学習

3 領域の発達段階は、有益な学習効果は認められなかった。一方で、「行動分析」は、8.6点(SD1.7)から10.4点(SD2.0)と0.1%水準で有意に上昇した( $t = .18132, df =$

90,  $p < .00$ )(表 8)。

表 8 発達と行動分析の学習

項目	前		後		p
	値	SD	値	SD	
言語・認知	5.6	1.8	5.7	2.0	
運動・身辺自立	3.6	1.4	3.6	1.8	
社会性・コミュニケーション	3.4	1.5	3.4	1.7	
行動分析	8.6	1.7	10.4	2.0	****

### 心理的欲求充足

基本的欲求では、「生存の欲求」の強さ 4.0点(SD0.9)より充足度 3.6点(SD0.8)が0.5%水準で低かった( $t = -.3393, df = 88, p < .05$ )(表 9)。

表 9 心理的欲求充足の結果

項目	強さ		充足		p
	値	SD	値	SD	
愛所属の欲求	3.9	0.9	3.9	0.8	
生存の欲求	4.0	0.9	3.6	0.8	*
力の欲求	3.9	0.8	3.8	0.9	
自由の欲求	3.6	0.8	3.5	0.9	
楽しみの欲求	4.5	0.7	4.3	0.7	

本プログラムの実施では、プログラムの主軸である「行動分析に関する知識」は、有意に上昇が認められた。一方で、受講生の基本的欲求充足は、有意な変化が認められず、プログラムの構成内容や運営方法についても、引き続き検討と実施の必要性が示唆された。

### 行動分析を学んだ感想

行動分析について初めて学んだ参加学生がまとめたレポートについて分析し、「行動分析を学んだ感想」のテキストを分析した結果、出現頻度が高いカテゴリは「行動分析から得たこと」64 回、「行動分析の気づき」28 回、「行動分析の実践知」28 回であった(図 3)。

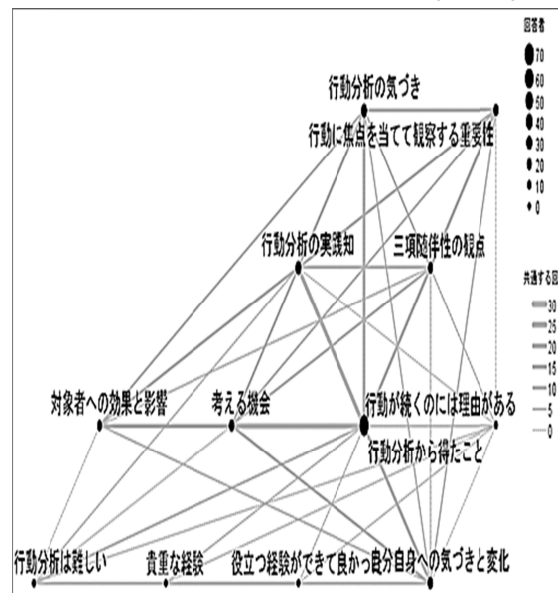


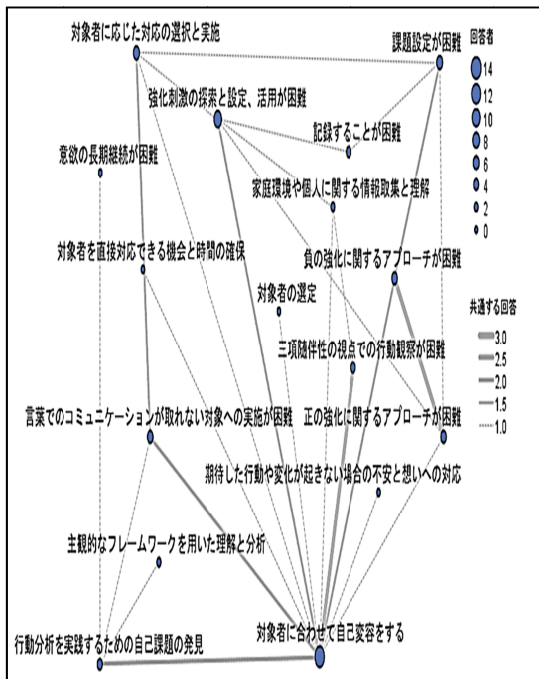
図 3 「行動分析を学んだ感想」カテゴリ web

次に、「行動分析で難しかった点」のテキストを分析した結果、出現頻度が高いカテゴリは「対象者に合わせて自己変容をする」13 回、「強化刺激の探索と設定、活用が困難」9 回、「課題設定が困難」6 回、「対象者に応じた対応の選択と実施」6 回であった(表 10)。

**表 10 困難点の回答内容数の結果**

NO	内容	回答数	割合
1	対象者に合わせて自己変容をする	13	18.6%
2	強化刺激の探索と設定、活用が困難	9	12.9%
3	課題設定が困難	6	8.6%
4	対象者に応じた対応の選択と実施	6	8.6%
5	言葉でのコミュニケーションが取れない対象への実施が困難	5	7.1%
6	正の強化に関するアプローチが困難	5	7.1%
7	負の強化に関するアプローチが困難	5	7.1%
8	記録することが困難	4	5.7%
9	行動分析を実践するための自己課題の発見	4	5.7%
10	三項随伴性の視点での行動観察が困難	3	4.3%
11	主観的なフレームワークを用いた理解と分析	2	2.9%
12	家庭環境や個人に関する情報収集と理解	2	2.9%
13	意欲の長期継続が困難	1	1.4%
14	対象者の選定	1	1.4%
15	期待した行動や変化が起きない場合の不安と想いへの対応	1	1.4%
16	対象者を直接対応できる機会と時間の確保	1	1.4%
17	相手をコントロールすること	1	1.4%
18	行動の「役割」の推測	1	1.4%
	合計	70	100%

また全体の回答のカテゴリの重複は、図 4 のようになった。



**図 4 行動分析の困難点のカテゴリ WEB 考察と今後の課題**

「大学生」用就業前教育プログラムでは、行動分析の学習に関する一定の効果を示唆することができた。しかし、授業で展開することや、各学生の抱く個々の質疑等に筆者が 1 人で対応することが難しかった。そのことは、学生の心理的欲求を充足することが十分にできていないことにも影響があると考えられる。つまり、今後のプログラムに学生が主観的・情動的に満たされることができると内容を含む必要性を示唆している。

今後の課題として、就業前において、学生自身が障害児への対応力をつけるために、「心理学的な動機付け」と「社会的な関係」(Conger&Kanungo1988:471 - 482)に、着目し、

個別対応も取り入れていく。合わせて、現在のインシデントプロセス法を用いたグループワーク、ワークショップ、ホームワークの 3 形態の有益性を高めていきたい。さらには、このプログラムの存続性と汎用性を意識し、プログラムの誘引性を高めるための最適化を図り、受講学生にとって実践の場面で学びがどのように機能しているのかを分析することが重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 7 件)

有村 玲香、発達支援に資する就業前教育プログラムに関する研究、日本保育学会、2017

有村 玲香、発達支援に資する就業前教育プログラムに関する研究 行動分析の学習における困難点の整理、日本福祉心理学会、2017

有村 玲香、療育の専門性に資する就業前教育プログラムに関する研究 平成 26～28 年度の取り組みの分析 -、日本発達心理学会、2017

有村 玲香、保育士養成課程における療育の専門性向上の教育プログラム開発 - 行動分析を中心にして -、日本社会福祉学会九州部会、2016

有村 玲香、療育に携わる専門家と大学生の研修・教育プログラムの開発 - 保育士養成課程における就業前教育を利用して -、日本社会福祉学会九州部会、2015

有村 玲香、保育士養成課程の中で行動分析を用いた講義の効果に関する研究、日本保育学会、2015

有村 玲香、療育に携わる専門家の研修プログラムの開発に関する研究 - K 市教育委員会の取り組み現職教員プログラムを手がかりにして -、日本福祉心理学会、2015

6. 研究組織

(1)研究代表者

有村 玲香 (ARIMURA REIKA) 鹿児島純心女子大学・国際人間学部こども学科・講師  
研究者番号：20713689